

市政転換 基本姿勢と5つの改革プラン（案）

2008年11月

市民が主人公の21世紀宇治を創るネットワーク
(略称 21宇治市民ネット)

定率減税廃止など相次ぐ増税や、毎年2千2百億円の社会保障費削減路線による医療、年金、介護などの改悪、派遣労働の野放しによる「働く貧困層」の拡大など、国の悪政のもと私たち市民の暮らしは大変です。こんなときだからこそ市民の暮らしを守る自治体の出番です。しかし、現市長はその役割を果たしているでしょうか。

21宇治市民ネットでは今年の夏、全世帯にアンケート用紙をお配りし、約1000人の方から回答をいただきました。そこでは「生活が苦しくなった」という回答が72%にものぼり、また62%の方が今の宇治市政に「不満」と回答されています。さらにたくさんの切実な願いがぎっしりと寄せられました。

3期12年続いた現市長のもとで、私たち市民の声は生かされてきたでしょうか。現市長は、国・府の施策には忠実に従い、その一方で、市民の声には耳を傾けず自分が決めた方針はどんなに反対があっても強行するという強引な市政運営を進めてきました。

大多数の国民が廃止・見直しを求める後期高齢者医療制度について、「廃止も見直しも自治体にとっては迷惑」と述べ、専門家も見直しを求めている国交省が進める宇治川1500トン放流計画（430億円の天ヶ瀬再開発など）にはいち早く「歓迎」談話を出すなど国追随の姿勢を示しています。一方、宇治小に中学校を併設する「小中一貫校」建設や、地域住民の声を無視して強行しようとする開浄水場廃止問題、待機児が155人もいるのに公立榎島保育所を廃止しようという計画に示されるように、こんな大事な問題を市民や関係者の合意のないまま強引に進めようとしています。計画はストップしましたが大久保小学校と消防署の合築計画や2市2町の合併推進も市民の声や願いを聞かずに進められました。

また暮らしが大変なときに市民の生活を応援するのが自治体の役割です。しかし、子どもの医療費についてせめて他の自治体並に小学校に上がるまでは無料にしてほしい、高すぎる国民健康保険料を引き下げてほしいという切実な願いを冷たく拒否。全国の多くの自治体が、介護保険の保険料・利用料の免除や助成を行っているのに今の市長は厚生省いいなりで拒否しています。

みなさん、市民の声に耳を傾け、市民とともに歩む市政に今こそ転換しようではありませんか。

21宇治市民ネットでは、市政転換にむけての市政への基本姿勢と、市民の暮らしを守るための5つの改革を提案します。これに対する、市民の皆さんのご意見をお聞かせください。

1. 市政運営の基本姿勢について

- (1) **市民の声に耳を傾けず、自分の意にそぐわない意見を「一部の人」と切り捨てる傲慢な市政から、市民の声を大切に、市民とともに歩む市政に転換します。**

大事な問題が市民合意のないまま強引に進められています。例えば、05年8月、宇治市は、

大久保小学校と消防署の合築を、保護者も先生も知らないのに突如発表。PTAや地域あげた運動でストップさせましたが、市長は最後まで合築に執念を燃やしました。合築が破綻したら今度は、建て替えが必要な伊勢田消防分署についてもはや先の見通しを示そうとしないという無責任な姿勢です。また、「安全でおいしい水を飲み続けたい」という住民の声を無視して開浄水場廃止を強行しようとし、現在自治会あげて「廃止しないで」と裁判で宇治市を訴える事態になっています。さらに、宇治小の建て替えについて、いつのまにか中学校を併設する「小中一貫校」建設として強引に話が進められています。保護者や地域の皆さんの不安や疑問が大きく広がっていますがそれに応えようとしていません。

現市長は「意見を言う人は一部の人」とレッテルをはり、市民の声を聞こうとしていません。3期12年での強引な市政運営、市民の声に耳を傾けず、一方的な方針決定と市民の合意・納得・理解へ汗をかこうとしない市民不在の現市政から、市民の皆さんの意見を大事にした市政運営に改めます。市民の声にしっかりと耳を傾け、市職員の英知を結集し一丸となって、市民の皆さんとともに歩む市政の実現をめざします。

- ▼行政方針の決定に当たっては、情報公開し、市民参加をすすめます。
- ▼市長自らが市民の身近に出かけ“なんでも懇談会（仮称）”を開催します。
- ▼定期的に「市長室開放の日」を決め、市民と交流します。
- ▼開浄水場の廃止方針を白紙にもどし、住民協議を開始します。
- ▼宇治小学校に中学校を併設する小中一貫校は白紙に戻し、小学校として建替えます。

（２）国いいなりの現市政から、市民に負担・犠牲を押し付ける悪政に対して、市民の立場で堂々と国に物言う市政に転換します。

高齢者を年齢で差別する後期高齢者医療制度。日本中で怒りの声が高まっています。宇治でも9割の方が廃止・見直しを要求されています。にもかかわらず現市長は「廃止も見直しも自治体にとっては迷惑」と延べています。国交省が進める宇治川1500トン放流計画（430億円の天ヶ瀬再開発など）は宇治市民の命と財産をまもるうえで慎重な検討が必要です。専門家をつくる流域委員会も最終意見で「宇治川の安全度を低下させる」として国交省の計画案の見直し・再検討を求めています。にもかかわらず、現市長は、国交省の計画案が発表されると「歓迎」談話を発表し、河川法に反した国交省の対応に「エール」を送っています。また、市民にとって何のメリットも無い市町村合併問題。破たんしましたが、現市長は3度も合併を強引に進めようとしてきました。これらはまさに今の宇治市政が国いいなりの姿勢であることを示しています。

- ▼ 後期高齢者医療制度の廃止を国に求めます。
- ▼ 宇治川堤防の強化を早急に実施するよう要求します。宇治市民にとって危険で無駄な宇治川1500トン放流、天ヶ瀬ダム再開発の中止・見直しを国に求めます。
- ▼ 障害者自立支援法の応益負担は見直しを国に求めます。
- ▼ 消費税増税に反対します。
- ▼ 地方財政の充実を国に要求します。

- ▼ 市民の命や暮らし、地方自治、憲法、平和を守るために、市民の目線に立って国に対してハッキリと意見を主張します。

2. 5つの改革プラン

市民の暮らしが大変です。市民の暮らしを守るために自治体が全力をあげることが求められています。三位一体改革などで地方財政が厳しくさせられています。宇治市の財政力は府内でトップクラスです。この財政力を生かせば、子どもの医療費無料化（通院も小学校入学前まで）など他の自治体で当たり前のようにしていることは、宇治市でも実現でき、市民の暮らしを大きく応援できます。

(1) 子ども輝く・子育てのまち 宇治 安心して子どもを生み、育てられるまちへ

子どもの医療費（通院・就学前）が無料でないのは宇治市以南の自治体では宇治だけです。

教育予算の一般会計に占める割合は近隣の自治体と比べて最低です。近隣と比べてもクーラーの設置や学校図書など教育環境が貧困です。また宇治市は今年度、就学援助制度を「お金がかかるから」と改悪し、前年度にうけていた児童生徒の4人に1人が受けられなくなりました。親の経済力にかかわらず子どもの教育を受ける権利を守ることは自治体の大事な仕事です。

保育所に入りたくても入れない入所待機児が年度当初で100人を越え、9月1日時点で155人にもなります。にもかかわらず宇治市は公立榎島保育所を廃園し、別のところに民間保育所を建てる計画です。

こどもたちはこれからの将来を担う大切な宝です。安心してこどもを生みそだてることができる施策の充実をはかります。

- ▼公立榎島保育所の廃園計画を中止し、新たに保育所をつくり待機児の解消をめざします。
- ▼子どもの医療費は、小学校入学まで通院も無料にします。
- ▼学校の耐震補強工事、建替え計画のスピードアップをはかります。大規模校の解消をめざします。
- ▼国や府に要望し、30人学級の実現をはかります。専科教員やいじめ・不登校など多様な教育課題に対応できる教員配置をすすめます。図書室の司書の全校配置をめざし増員につとめます。
- ▼普通教室・特別教室へのエアコン等の設置をすすめます。
- ▼就学援助制度について宇治市としての姿勢を明確にし改善します。修学旅行や補助教材への補助など保護者負担の軽減をはかります。
- ▼教育の一環としての学校給食の充実をはかります。直営方式を堅持し、民間委託をストップします。中学校給食の実現に向け検討開始します。

(2) お年よりも障害者も安心して住み続けられる医療・福祉のまち 宇治

国は毎年2200億円の社会保障費削減を進めています。そのため医療・年金・介護などの改悪が毎年のように繰り返され、貧困と格差の拡大に拍車をかけています。誰もが安心して暮らすため

には、こうした国の悪政に反対し制度充実を求めると共に、自治体が市民の暮らしを守る砦として全力をあげることが求められます。

宇治市の国保料は一般会計からの繰り入れが被保険者一人当たり府内平均の半分で、府内15市で4番目に高い状況です。介護保険の保険料や利用料の負担軽減についても宇治市としての独自措置はほとんどありません。

- ▼ 国民健康保険料は1世帯あたり1万円引き下げ、保険料を納めきれない人への資格証明書の発行はやめます。そのために国に対しても宇治市の姿勢を明確にしていきます。
- ▼ 低所得者の介護保険料・利用料の減免・軽減で負担を軽くします。ショートステイ、特別養護老人ホームを増設します。
- ▼ 高齢者や障害者の方にバス代を補助します。
- ▼ お年寄りなどゴミ出しが不自由な方に、自宅まででかけゴミを収集する特別収集をおこないます。
- ▼ 障害をもつ人たちのグループホームなど、生活の場を整備します。
- ▼ 暮らしの資金貸付けについて、宇治市の独自措置含め改善をはかります。
- ▼ 最低保障年金制度の実現のついて国に要請します。
- ▼ 障害者自立支援法の抜本的改正、応益負担の廃止と応能原則、報酬単価の引き上げとともに月額支払い方式を廃止し月額支払い方式にするなど国に要請します。
- ▼ 福祉施設に働く職員の賃金などの処遇改善を国に要求します。

(3) 働く人も中小業者も元気なまち 宇治

働く人、暮らしと営業をささえるため全力尽くす市政

国際金融危機が私たちの暮らしや地域経済に重大な影響を与えるまでに広がっています。物価高は消費者だけでなく中小・零細業者を直撃し、「何とかしてほしい」と悲鳴が上がっています。こうした状況の中、その犠牲を労働者、中小企業に押し付けることは許されません。

また不安定雇用が拡大する中、貧困と格差の拡大やワーキングプアの増加は大きな社会問題です。

地元の中小・零細業者を応援する施策を緊急に実施することや、ワーキングプア解消のメッセージを宇治から発することが求められています。働く人、暮らしと営業を支える宇治市へ全力をつくします。

- ▼ 暮らしと営業の実態調査を行い必要な対策を講じます。
- ▼ 中小企業振興条例（仮称）をつくり、地元企業・業者を応援します。
- ▼ 国際金融危機から中小企業・業者を守るためにマル宇融資制度の返済要件を緩和し、緊急対策をとります。
- ▼ 耐震改修助成制度及び住宅改修助成制度を創設します。
- ▼ 公共工事を生活密着型に切り替え、8割以上を地元中小企業に発注するよう努力します。
- ▼ 公契約条例を制定し、市の公共事業に従事する労働者の賃金は時給1000円以上を確保します。ワーキングプア解消のメッセージを宇治市から発します。

- ▼ 若年層の雇用確保にむけて宇治市として積極的に取り組みます。労働者派遣法の抜本的改正を国に要請します。
- ▼ 非正規職員や女性労働者の権利を守り、均等待遇、地位向上にむけ宇治市として国や企業に働きかけを強めます。
- ▼ 異常な長時間労働や使い捨ての働かせ方をやめ、いつまでも健康で働き続けられるよう労働条件や職場環境の改善をはかるよう国、企業に求めます。
- ▼ 観光や農業・茶業の振興に努めます。

（４）ふるさと宇治の歴史と文化、自然を守り生かす すてきなまち 宇治

宇治は世界遺産があり、歴史と文化、自然のすばらしい街です。宇治のどこに住んでいても美しい街が似合います。

団塊世代が退職し、高齢者が増大します。年老いても安心して暮らせる街づくり。同時に子育てしやすい街づくりをすすめ、子どもたちとお年寄りが地域でイキイキと暮らせる街をめざします。

- ▼ 世界遺産に登録された平等院・宇治上神社などの景観破壊をストップ。歴史と自然を生かしたまちづくりをすすめます。宇治のどの地域もすてきで美しい街づくりを進めます。
- ▼ 子育てしやすい街（保育所、幼稚園、学校など）、年老いても地域で暮らせる街づくりをめざします（身近な商店、病院、喫茶店、集会所、図書館、街角のベンチ、公園などを暮らしの視点から街を点検します）。
- ▼ 環境行政に積極的に取り組み、新たなリサイクルやCO2 排出削減、ゴミ収集のあり方含め施策の充実をはかります。
- ▼ 歩道や右折レーンの整備など、子どももお年よりも、車も安全な道路整備を進めます。
- ▼ 交通弱者が市内をスムーズに移動できるようにバス路線の整備をすすめます。

（５）憲法９条と平和を発信するまち 宇治

テロ特措法延長がわずか２日の審議で衆議院を通過するなど、平和的解決に背をそむける状況が続いています。憲法９条の改悪とともに、自衛隊海外派兵のための恒久法を整備しようとする動きも強まっており、平和を願う圧倒的多数の市民の願いをさらに大きな声にしていくことが必要です。

市内に２つの自衛隊基地をかかえる宇治だからこそ、平和を発信するまちづくりを進めます。

- ▼ 軍事力でテロは無くなりません。憲法９条の改悪に反対し、憲法を生かし世界平和を求める取り組みを強めます。